



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL http://www.fujii.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	33,675	11.4	1,140	73.4	1,420	55.4	840	56.9
29年3月期第2四半期	30,227	△10.0	657	△54.4	914	△46.2	536	△46.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,072百万円 (61.7%) 29年3月期第2四半期 663百万円 (△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	99.29	—
29年3月期第2四半期	63.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	42,941	22,601	49.1	2,488.68
29年3月期	46,104	21,814	44.1	2,402.14

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,073百万円 29年3月期 20,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.6	2,600	0.5	3,000	△1.1	1,900	0.1	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	10,010,000株	29年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,542,230株	29年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,467,770株	29年3月期2Q	8,467,803株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果により公共投資は堅調に推移し、東京五輪に向けたインフラ整備等の需要盛り上がりや首都圏再開発案件が押し上げの要因となり、緩やかな景気の持ち直しが持続しております。また企業収益も良好に推移し、雇用や所得環境も改善が見られます。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、販売力強化、環境ビジネス、ソリューション営業に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高336億75百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益14億20百万円（前年同四半期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億40百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

空調機器や一般電材商材については前年並みに推移しました。太陽光発電関連商材の販売の落ち込みはありましたが、首都圏および埼玉エリア、関係会社の売上が増加し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は158億41百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、半導体、医療機器、輸送機関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、進行中の大型案件が来期以降完工予定のため、前期を下回る売上高となりました。情報システムは、文教向けICT機器更新案件が伸長し、前期並みの売上高となりました。この結果、売上高は60億15百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

（施工）

建設資材工事は、栃木県内の大型工事案件や水戸地区および仙台地区が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の完工高が前期を上回るとともに、太陽光発電設備の直需工事が順調に進捗したことから、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は86億84百万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、新車販売が排ガス規制による駆込み需要により受注が好調で前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービスは前期と比べ小幅な減少に留まりましたが、レンタル事業は単価競争の激化により前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は28億92百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

（再生可能エネルギー発電）

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業の4ヶ所の発電施設および支店・営業所の5ヶ所の発電施設の売電収入は前期を若干上回りました。この結果、売上高は2億41百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億63百万円減少し、429億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ32億54百万円減少し、326億48百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ91百万円増加し、102億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ39億67百万円減少し、187億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、16億26百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加し、226億1百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成29年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,813,568	12,272,070
受取手形及び売掛金	22,124,966	16,733,987
商品	1,933,348	2,264,570
未成工事支出金	611,369	837,318
原材料及び貯蔵品	1,541	973
その他	559,531	645,936
貸倒引当金	△140,893	△105,933
流動資産合計	35,903,433	32,648,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561,036	1,583,746
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	1,916,133	1,791,206
有形固定資産合計	6,388,966	6,286,750
無形固定資産	70,414	59,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,613	3,070,520
その他	1,079,969	1,014,964
貸倒引当金	△140,624	△138,733
投資その他の資産合計	3,741,959	3,946,752
固定資産合計	10,201,340	10,292,511
資産合計	46,104,774	42,941,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,491,256	13,136,887
短期借入金	2,660,000	2,700,000
未払法人税等	400,087	543,673
賞与引当金	798,250	679,862
役員賞与引当金	105,900	58,075
その他	1,225,782	1,595,166
流動負債合計	22,681,276	18,713,665
固定負債		
役員退職慰労引当金	272,635	233,217
退職給付に係る負債	927,936	948,969
その他	408,882	444,087
固定負債合計	1,609,455	1,626,274
負債合計	24,290,731	20,339,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	16,660,987	17,247,757
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	19,661,313	20,248,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,204	838,289
退職給付に係る調整累計額	△13,722	△12,820
その他の包括利益累計額合計	679,482	825,469
非支配株主持分	1,473,246	1,527,941
純資産合計	21,814,042	22,601,495
負債純資産合計	46,104,774	42,941,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,227,902	33,675,659
売上原価	25,666,807	28,428,635
売上総利益	4,561,095	5,247,024
販売費及び一般管理費	3,903,476	4,106,468
営業利益	657,618	1,140,556
営業外収益		
受取利息	3,086	3,195
受取配当金	29,166	32,032
仕入割引	142,859	142,387
受取賃貸料	25,481	24,893
持分法による投資利益	12,504	16,868
貸倒引当金戻入額	35,269	36,850
その他	47,896	55,323
営業外収益合計	296,264	311,551
営業外費用		
支払利息	4,565	4,228
売上割引	11,037	12,908
賃貸費用	9,386	8,826
その他	14,643	5,282
営業外費用合計	39,632	31,244
経常利益	914,249	1,420,863
税金等調整前四半期純利益	914,249	1,420,863
法人税等	334,223	517,916
四半期純利益	580,026	902,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,016	62,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,009	840,803

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	580,026	902,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,045	157,896
退職給付に係る調整額	△162	902
持分法適用会社に対する持分相当額	7,220	10,539
その他の包括利益合計	83,103	169,338
四半期包括利益	663,130	1,072,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,617	986,790
非支配株主に係る四半期包括利益	73,512	85,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914,249	1,420,863
減価償却費	208,327	199,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,058	△36,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145,737	△118,387
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,950	△47,825
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,204	22,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,144	△39,418
受取利息及び受取配当金	△32,253	△35,227
支払利息	4,565	4,228
持分法による投資損益(△は益)	△12,504	△16,868
売上債権の増減額(△は増加)	5,184,213	5,390,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,329	△547,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,540,295	△4,354,369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,088	373,578
その他	108,564	△70,239
小計	1,301,941	2,144,039
利息及び配当金の受取額	33,405	36,379
利息の支払額	△4,380	△4,200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△711,097	△351,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,869	1,824,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,737	△106,606
有形固定資産の売却による収入	4	1,084
投資有価証券の取得による支出	△9,933	△10,942
無形固定資産の取得による支出	△5,544	△3,130
その他	1,244	△1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,965	△121,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	40,000
配当金の支払額	△321,776	△254,033
非支配株主への配当金の支払額	△32,000	△30,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,776	△244,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,127	1,458,501
現金及び現金同等物の期首残高	10,828,409	10,813,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,952,537	12,272,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,792,803	6,778,773	5,910,013	2,509,758	236,554	30,227,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,292	10,099	3,031	1,236	—	38,660
計	14,817,096	6,788,872	5,913,044	2,510,995	236,554	30,266,563
セグメント利益	252,605	289,317	135,398	142,781	122,298	942,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	942,400
持分法による投資利益	12,504
配賦不能全社損益（注）	△41,375
その他の調整額	720
四半期連結損益計算書の経常利益	914,249

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,841,303	6,015,659	8,684,734	2,892,281	241,680	33,675,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,348	19,263	1,847	172	—	31,632
計	15,851,652	6,034,923	8,686,581	2,892,454	241,680	33,707,292
セグメント利益	287,982	239,118	598,493	211,059	124,834	1,461,488

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,461,488
持分法による投資利益	16,868
配賦不能全社損益（注）	△59,167
その他の調整額	1,673
四半期連結損益計算書の経常利益	1,420,863

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。